

新ひだか町

議会だより

平成28年10月

第40号



いっぱいのお あまいブドウに大喜び

延出保育所園児たちがブドウ狩り（三石蓬栄・幌村建設のハウス）

主な内容

- ・第5回定例会…………… 2 P
- ・第4回臨時会…………… 3 P
- ・一般質問…………… 5 P
- ・常任委員会報告…………… 12 P

編集 新ひだか町議会広報特別委員会

発行 新ひだか町議会

〒056-8650 北海道日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号

TEL 0146-43-2111 FAX 0146-43-3900

E-mail gikai@shinhidaka.hokkai.jp

新ひだか町ホームページ <http://shinhidaka.hokkai.jp/>



交通安全宣言をする
マーガレット幼稚園園児

第5回定例会

定例会は、9月13日に招集され、16日までの4日間開催された。今定例会の主な議案は、7月下旬から続いた低気圧による大雨被害、台風7号、9号による被害の復旧のための補正予算など7議案が審議され、5議案を全会一致で可決し、水道事業会計と病院事業会計の平成27年度決算認定は特別委員会に付託して審査することにしたほか、一般質問は14名（26件）、意見書案5件を採択して閉会した。

可決した議案

なお、算定数値は左の表のとおり。

●地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（報告第1号）
平成27年度の一般会計及び特別会計、公営企業会計の決算等に基づき、監査委員の意見を付して報告されたが、いずれも黒字あるいは健全な状態であることから報告を了承した。

[健全化判断比率]

指標	算定比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	13.35
連結実質赤字比率	-	18.35
実質公債費比率	13.2	25.0
将来負担比率	87.8	350.0

[資金不足比率]

会計の名称	算定比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0

●新ひだか町一般会計補正予算（議案第1号）
7月28日からの大雨被害の復旧で、道路災害、河川災害、林道災害復旧費など災害関連1億2932万4千円、介護保険システムの改修費4820万円1千円など総額1億9921万4千円の追加。
歳入で基金繰入金が生計上されていることに関して、財政調整基金の繰り入れが当初予算で2億5千万円あり、第4回臨時会でも繰り

付託議案

入れられ、更に今回1億1千万円を繰り入れたのちには、財政調整基金はどのようになるのかとの質問に、残高は2億円ほどになるとの答弁があった。

●平成27年度新ひだか町水道事業会計決算認定（議案第5号）

●平成27年度新ひだか町病院事業会計決算認定（議案第6号）

●新ひだか町国民健康保険特別会計補正予算（議案第2号）
平成27年度の医療費の確定による国、道に対する返還金2449万3千円の追加

●新ひだか町病院事業会計補正予算（議案第3号）
平成29年度から33年度間の病院医事業務委託の債務負担行為3億2719万円の追加

●新ひだか町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正条例（議案第4号）
4階建て以上の施設の整備に関する基準の一部改正（本町には該当施設はない）

めの復旧工事契約。町民の利用が少ないのではないかと質疑があったが、民有林もあり、管理のためにも必要との答弁があり、全会一致で可決した。契約金額は7506万円



春別農屋線災害現場

採択した意見書

●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

●無年金者対策の推進を求める意見書

●JR北海道・JR貨物に係る税制特例の恒久化等を求める意見書

●TPP協定の調印・批准しないことを求める意見書

●公共交通機関である

行政報告

JR北海道等に係る経営支援策を求める意見書

●低気圧・台風大雨被害 P4参照

●日高地方の総合開発等に関する要望活動

●馬産地活性化に関する要望活動

●北海道の自衛隊体制強化等に関する要望活動

●新ひだか町誕生10周年記念第22回みついし蓬萊山まつりの開催結果

●工事入札

●委託業務入札

●工事仮契約

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●委託業務入札

●橋梁点検業務委託など15件

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

第4回臨時会

8月5日開催

落雷被害と低気圧による大雨被害の復旧のため開催され、行政報告の後議案2件を審議し、それぞれ全会一致で可決した。

行政報告

●新ひだか町一般会計補正予算（議案第1号）
6月16日からの大雨被害の復旧で、道路災害復旧費など災害関連1億3627万8千円の追加

●落雷被害状況
●神森浄水場関係

●低気圧による大雨被害 P4参照

●工事契約締結

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その1

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●工事入札

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●委託業務入札

●橋梁点検業務委託など15件

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2

●委託業務入札
橋梁点検業務委託など15件
6億3367万365円（一部消費税を含む）

●委託業務入札
9158円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
4億6816万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円

●静内柏台団地公営住宅等建設建築工事その2など24件
8748万円



被災した塩素滅菌装置

**災害対策に課題
情報伝達・地域連携**

6月からの深夜・早朝にかけての度重なる豪雨、猛烈な風雨を伴った台風10号に町民も役場も翻弄された。

短時間に集中的に降ったため、沢水は土砂を運び、小河川は本流へ流れ込めず溢れ、市街地や農地を走り、家屋や農作物に大きな被害を出した。



また、台風10号は暴風を伴い、折からの大潮と相まって漁業関係にも大きな被害を出す結果となった。

また、災害情報の周知徹底や避難情報の伝達も、携帯電話・スマホを媒体としたエリアメールを活用しているが、情報伝達方法の改善や災害に対する意識向上をどう進めるかが課題として見えてきた。



雷・台風・低気圧による被害の概要 (6月16日～8月31日)

単位：千円

被害区分	低気圧(6/16・17)		低気圧(6/20・21)		低気圧(7/27-29)		台風7号(8/17)		台風9号(8/23)		台風10号(8/30・31)	
	件数	被害金額	件数	被害金額	件数	被害金額	件数	被害金額	件数	被害金額	件数	被害金額
住家・床上浸水					2	350			14	調査中		
住家・床下浸水					19	150			16	調査中		
非住家損傷							1	80				
非住家全壊											2	1,500
非住家半壊											1	調査中
農業用施設	4	2,400	2	600	18	6,600	2	600	18	8,000	1	400
農地(畑)					7	1,439			11	924	3	288
農作物					16	29,188			22	調査中		
営農施設					6	5,239			6	8,020		
農業・その他					4	519			1	15		
河川	3	1,500	9	4,600	46	44,800	6	6,100	24	38,400		
道路	44	12,000	15	96,200	64	23,000	28	8,400	44	123,100		
公園					7	3,300			10	4,500	1	500
漁船											10	2,890
漁港施設							1	600	1	調査中	50	調査中
共同利用施設											5	600
その他施設											137	242,050
水産・その他							16	2,484	10	調査中	3	20,450
漁具漁網											2	226
水産製品											1	調査中
林道	8	2,500	5	1,800	29	22,350	3	900	12	4,200		
林地									11	調査中		
治山施設									1	調査中		
林業・その他					1	300			11	6,900		
商業									24	300		
工業									5	1,500		
商工・その他									3	10,152	3	調査中
水道									1	2,000		
墓地			1	2,756	1	153			2	調査中		
その他・その他					1	300	1	250	2	2,600		
社会福祉施設・公立									2	1,100		
被害額 計	59	18,400	32	105,956	221	137,688	58	19,414	251	211,711	219	268,904

	最大1時間降雨量	最大1時間降雨量	最大1時間降雨量	最大1時間降雨量	最大1時間降雨量	最大瞬間風速					
笹山	16.5ミリ	笹山	22.0ミリ	笹山	19.5ミリ	笹山	21.0ミリ	静内	53.5ミリ	静内	25.0m/s
三石	10.5ミリ	三石	17.5ミリ	三石	30.5ミリ	三石	28.0ミリ	三石	19.0ミリ	三石	17.0m/s

よりよいまちづくりをめざして 14名・26件



公明党クラブ

建部 和代 議員

Q 河川の氾濫対策で自治会との連携は

A 自治会と具体的な連携はなかつた

問 地域防災計画での

河川氾濫で末広町・山

手町が危険区域になっ

ているが、何か対策は

されたのか。

答（総務企画部長）現

場での見回りをしたり、

システムの中から河川

の状況を把握をし、現

場と連絡を取りあつて

いた。今回の台風は、

一時的な豪雨で何カ所

も溢水し対応も遅れた

年度から工事が再開さ

れ、今年度も数十メー

トル発注される。

問 河川の氾濫の対策

では自治会との連携は

どのようにされている

のか。

答（総務課長）通常の

時は連携はあるが、今

回の台風における河川

の溢水に関しては自治

会との連携はなかつた。

今後、雨の状況や河

っている。

問 当町の防災計画が

出されているが、公開

されていない。なぜ公

開されないのか。

答（総務課長）防災計

画は基本的には住民向

けではなく、関係機関

向けだが、管内の町村

も、ホームページに載

せているので早急にホ

ームページに掲載する。

問 真沼津川の河川改

修工事がなぜ進まない

のか。

答（建設課長）平成15

年頃に改修工事を道が

進めていたが計画を一

部見直し、一部改定さ

れた。河川は軟弱地な

ため、住宅地に影響が

ないような工法で、27

ながら安全な段階での避

難につなげたい。

答（町長）最近では気

象データやネット上で

雨雲の情報を活用して

事前の対応をきちんと

する、今回を教訓にし

て対応をすべきだと思



溢れた真沼津川



みらいクラブ

城地 民義 議員

Q 児童の健全育成のため、放課後児童クラブの充実を

A 高学年(小5年～6年生) 受入等課題を検討する

問 児童福祉法に基づき、放課後児童健全育成事業の充実のため、放課後児童クラブの運営状況について。

答(福祉課長) 町内6カ所設置、対象児童は三石地区では、小学6年生まで、静内地区では、施設規模の関係から原則小学4年生まで受入実施している。

問 放課後児童クラブ充実のため小学校高学年(5年～6年生)の受入れ課題解決を図るべき。

答(福祉課長) 児童福祉法改正により、平成27年4月より「小学校に就学している児童」となり小学3年生までを小学4年生まで拡大したが、施設規模等の関係から、小学校高等

年の受入れ対応までには至っていない。
問 学校との連携による、学校施設を活用しての実施を。(余裕教室等の利用を)

答(福祉課長) 課題解決方法の一つと考えるが、管理運営や整備費等の財政負担があり検討・協議が必要である。

問 行政として保護者が安心して子どもを育て、子育てと仕事等を両立できるように支援することが必要であり来年度から要望に応える施策を。

答(福祉課長) 今後は、利用希望児童の実態把握や学校施設も含めた既存の公共施設等で対応できないか総合的な検討を進めたい。

問 国の「放課後子ども総合プラン」策定では、学校施設余裕教室の徹底活用等に向けた検討・実施への取組を進めるべきとあるが。

答(町長) 町有施設の総合的管理を進める中で、放課後児童クラブのあり方をふまえ、短期的に無理であるが中期の早い段階での取り組みを考える。

問 砂防ダムや農業用河川等の埋塞土砂の除去等の適正管理をすべきではないか。

答(農政課長) 自治会等からも要望は受けているが、限られた予算の中で弾力的に運用している。以前から設置している砂防や治山のダムを、さらに乗り越えて来ている。有効な対応について関係課と連携協力していきたい。

問 砂防ダムや農業用河川等の埋塞土砂の除去等の適正管理をすべきではないか。



公明党クラブ

池田 一也 議員

Q ジビエを活用した六次産業化をすべきでは

A 有害駆除なので、現時点では、非常に難しい

問 砂防ダムや農業用河川等の埋塞土砂の除去等の適正管理をすべきではないか。

答(農政課長) 自治会等からも要望は受けているが、限られた予算の中で弾力的に運用している。以前から設置している砂防や治山のダムを、さらに乗り越えて来ている。有効な対応について関係課と連携協力していきたい。

問 砂防ダムや農業用河川等の埋塞土砂の除去等の適正管理をすべきではないか。

答(水産林務課長) 治山ダムについては、担当の振興局に、かさ上げ等を要望していく。

問 有害鳥獣駆除で鳥獣被害対策実施隊を設置したが、公務員ハンターはいるか、報酬や補償を条例で定めなければならぬのではなか。

答(水産林務課長) 公保し継続していくのかは不透明なため、難しいのではないかと考える。今後については、他町でも条例化しているため、関係課と協議して進めていきたい。

問 狩猟者の確保のため、銃の購入等に補助をすべきではないか。

答(水産林務課長) あくまでも銃の購入は、本人の趣味のことなので、狩猟と駆除の両方で使われることから、考え方については整理をしなければならぬと考える。町として今後はワナによる駆除に重点を置いて推進したいと考えている。

問 食肉処理施設を整備すべきではないか。



放牧地内の鹿

答(水産林務課長) 今後も一定の捕獲数を確保



凌雲クラブ

畑端 憲行 議員

Q 庁舎内、公共施設を 全面禁煙すべき

A どの程度実施できるか 内部協議したい

問 厚生労働省の調査によると、受動喫煙が

思いを念頭に内部協議をした

当該箇所が河川区域に

原因で国内の死亡者は年間約1万5千人と発表されている。また喫煙が健康被害をおよぼすことについては、科学的にも証明されている。町長は町政執行方針において、町民の健康づくりに向けて生活習慣の改善や、がん検診等の予防に力を入れているだけに、ぜひ、庁舎内、公共施設だけでも早急に全面禁煙すべきと思うがどうか。

「受動喫煙防止条例」を制定する考えは。答（健康推進課長）多くの自治体が条例等制定により、受動喫煙防止対策を推進している。当町においては、現状時点で制定する考えはないが、受動喫煙による深刻な健康被害を防ぐため様々な機会をとらえて啓発、啓蒙に努めたい。

含まれていることや、漁港施設の水域に設定されていないことから、早急に水域の設定の要望もしてまいりたい。

答（町長）今は乗り物、バス、飛行機等は全面禁煙になり、施設的にも進んできている。今一度振り返ってみて、内部でいつの時点で、どの程度まで打ち出せるか、望ましいのか、

答（水産林務課長）土砂が漁港内に流入、堆積し、漁港機能の低下により、早期対応の要望が出されている。町としても、漁港管理者である北海道に対して

（その他の質問）道河川の中州の柳の除去等河川管理について

問 奥バフ川の土砂の漁港流入に対する対策は。

答（水産林務課長）土砂が漁港内に流入、堆積し、漁港機能の低下により、早期対応の要望が出されている。町としても、漁港管理者である北海道に対して



オバフ川の土砂流入（三石漁港）



日本共産党町議団

谷 園子 議員

Q 重症心身障害児・者のグループホーム開設は

A 予算措置を国・道に要請していく

問 障がい児・者の親は高齢化により、子どもをずっと見ていけな

現は難しく、日高町村会、日高総合開発期成会から、グループホームの設置、運営費の特

行政と共に福祉のまちづくりを進めてきた。今回の要望に対する町長の見解は。

いことに心を痛め、どんなに障がいが重くても自立してほしいと願っている。重症心身障害児・者に対応できるグループホーム開設への取り組みと、シヨーステイ施設整備の見通し、現在の対応は。

別加算、施設従事者の確保といった内容で7月8月、道と国に要望書を提出した。シヨーステイは現在、既存の施設・従事者で対応できる方については、グループホームの体験

答（町長）親の思いを受けとめ、要請を継続する。道内の法人の例や、道内格差を念頭に予算措置を国、道に求め打開していきたい。

答（福祉課長）北海道重症心身障害児・者守る会日高地域から、当町を含む管内5町に「シヨーステイ施設及びケアホームの開設、安心して生活できる地域づくり」の要望書が提出され、日高地域全体の課題として協議を重ねた。しかし、建設費及び運営費の負担が発生するため、早期実

利用の形で対応しており、施設整備についても、町村会と連携し取り進めたい。専門職配置は各事業者において専門学校、大学等関係機関に働きかけを行っているが、地方への就業を促す処遇改善を要望していく。

（その他の質問）安心・安全な出産への支援について

問 障がい児・者の親たちはこれまでも多岐にわたる運動を行い、

問 障がい児・者の親たちはこれまでも多岐にわたる運動を行い、



デイのイベント出店



町民連合

進藤 猛 議員

Q 今回の台風被害の対策について

A 災害は人命を第一とした対策を

問 今回の度重なる台風の影響で町としては補正予算を視野に災害対策を早期に実行するものと考えるが町長の考えは。

答（総務課長） 台風の被害に伴う補正予算については、本定例会において、7月27日から29日にかけて発生した低気圧による大雨災害に係る災害復旧経費の補正については議案上程させてすることになっており、8月に発生した台風7号及び9号、10号に係る災害復旧経費の補正については、現在、各部署において災害状況や復旧経費について精査をしており、金額等の積算が固まり次第、早急にその状況を報告するとともに補

正予算についても議案上程をさせていただきたい。

問 今回の台風被害に對する今後の対策で町が考えることは。

答（総務課長） 本町としては、台風以外にも今後起こりうるあらゆる災害において、まずは町民の皆さまの人命を第一とした対策を優先して考えたい。

具体的には、まずソ

フト面の強化に重点を置き、防災情報や避難情報等の効果的な伝達手段の確立や、警察、消防、自衛隊との連携を積極的に図ること、さらに、自主防災組織の結成や活動を促進しながら、災害が発生した場合に地域一丸となって防災体制を整えら

れるよう、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えている。また、一人ひとりが自らの生命を守るための防災教育についても、併せて取り組んでいきたい。

るよう、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えている。また、一人ひとりが自らの生命を守るための防災教育についても、併せて取り組んでいきたい。



浦和地域の海岸



凌雲クラブ

田畑 隆章 議員

Q 真沼津川及び古川の防災対策について

A 早急な改修を実現したい

問 8月23日の豪雨で真沼津川が氾濫し、農地を流れ、住宅地の道路を川のように流れ床上床下浸水被害を出し、さらに旧真沼津川をあらふれさせ御幸町道営住宅、商業地、料飲店街に浸水被害を出し、古川があふれて近隣住宅に被害が出た。これまでも再三被災して、町も住民も繰り返し真沼津川の早期改修完成の要望を続けている。河川改修工事の完成は永年待たされ続けており静内地区の悲願であるが見通しは。

答（建設課長） 1日も早い工事の進捗と完成を強く訴えている。

問 26年9月一般質問で台風等に避難準備行動タイムラインについて有効であると提案した。その後の進捗は。

答（町長） 地球温暖化で豪雨が多発し、高波で護岸壁も大きな被害が出た。国会議員と共

に「福祉避難所開設」など関係機関が取るべき行動計画を参考とするも、気象の専門家がいない等、的確な予想は困難だが、我町の避難マニュアルがまだ策定されていないので合わせて共に検討して行く提言 国交省がネットを通じて10分毎の川の情報を提供しているがスマホ版もあり有効だ。町民の避難に活用して欲しい。

問 JRを含め地域は大変な被害だ。温暖化のコストは地方のみが

で有効であると提案した。その後の進捗は。

答（総務課長） 本年8月に国交省からやっと指針が示された段階。滝川市が策定した「緊急輸送路の確保」や「福祉避難所開設」など関係機関が取るべき行動計画を参考とするも、気象の専門家がいない等、的確な予想は困難だが、我町の避難マニュアルがまだ策定されていないので合わせて共に検討して行く提言 国交省がネットを通じて10分毎の川の情報を提供しているがスマホ版もあり有効だ。町民の避難に活用して欲しい。

問 JRを含め地域は大変な被害だ。温暖化のコストは地方のみが



真沼津川



清創会

阿部 公一 議員

Q 財政不安に対する町長の認識は

A 厳しい状況には変わらない

問 財政状況は非常に厳しいものと思うが、安定的財政運営を進めるにあたって、5年後を見通した、その具体的方策は如何に。

答（総務課長） 財政推計どおり合併当初から厳しい財政状況であったことから、「新ひだか町集中改革プラン」を策定、行財政全般にわたり改革を実施。これらの効果や、経常一般財源が増加したこともあり、一時的に改善したように見受けられたが、効果は短期的であった。

社会保険施策の拡大等行政課題が大きく拡がり、また税収等の一般財源が減少したこともあり、相当厳しい財政状況と認識している。

歳出の決算規模は、平成18年度から減少傾向であったが、平成21年度より徐々に規模が大きくなり、平成26年度決算額は170億円に達している。（答弁では触れていないが、平成27年は183億円となる見込み）

経常収支比率も90%台となつてきており、財政構造の硬直化が進行している。財政力指数も、徐々に減少してきており財政基盤が弱体化している状況。

経常収支比率の上昇、財政力指数の低下等からも、一刻も早く大胆な行財政改革を実施しなければ、将来世代への負の遺産を残すのではと危惧している。

問 防災無線整備に伴

う地域防災計画の改訂について。

答（総務課長） 現行のアナログ方式の防災行政無線は、その使用期限が平成34年11月30日となっている。住民への情報伝達方法については、多様な手段を複合せた効率のよい整備を目指している。

現在の地域防災計画の内容充実を図るため、時代にあつた見直しを行い、災害対策本部を含めた体制構築等も検討したい。

問 仮称「新ひだか町水害対応タイムライン」の設定は。

答（総務課長） 岩見沢市の「タイムライン」を参考とし、避難等に関する「ガイドライン」策定と合わせ検討。



町民連合

白尾 卓人 議員

Q 静内地区老朽施設は

A 今後建て替え・統廃合を含め検討する

問 静内地区3小学校（高静・山手・静内）及び静内体育館老朽化について具体的検討はされているか。

間をかけて財政的問題も含め協議していきたい。

答（教育委員会管理課長） 静内地区3小学校はいずれも建設から40年前後経過し老朽化が著しいことに加え3校の児童数もピーク時と比較すれば3分の1以下となつている。児童数の大幅な減少は全町的な問題で、学校の統廃合を含めた小中学校の再編整備は避けられないと認識しており、

加えて「公共施設統廃合計画」の趣旨を踏まえて関係者や保護者、町民の皆さんからの意見も考慮しなければならぬ。また財源の問題もあるので一定の時

間を掛けて財政的問題も含め協議していきたい。

答（体育振興課長） 静内体育館は築48年経過しており、老朽化は著しい。また、新ひだか町体育協会より「新ひだか町総合運動公園建設要望書」の中で防災機能を兼ねた総合体育館建設の要望が提出されているが、現段階では既存施設を有効利用することとしている。

今後の検討材料とするため、道内の新しく建設された体育施設の視察や情報収集に努めた

評価の不足が施策の見直しや休止、廃止を遅らせている。歳入・歳出のバランスを取るには「仕事を減らして歳出を削る」か、「手数料や使用料の値上げ等を実施し、歳入増を図る」方法しかない。

問 平成29年度予算編成方針について。

答（総務課長） 平成29年度の予算編成方針は、今年9月1日付けで通



下川 孝志 議員

Q 公共サービスの産業化について

A 新たに民営化や指定管理は考えていない

問 公共サービスの産業化を進めるべきでは。答（総務課長）民間活力の導入は大変有効な手段と認識している。特に福祉分野など専門的なノウハウが必要な事業においては、大変有効的な手法ではないかと感じている。

問 財政が厳しいと言わうなら、経常経費のウエイトが高いのは人件費である。民営化できない要素の高い静寿園などは民営化すべきである。浦河町、日高町も民営化しており、全国的な傾向であると思うが。

問 合併して10年の経過もあり、祭りの統一があつていいのでは。答（商工労働観光課長）静内地区と三石地区での花火大会のことと認識するが、地域での開催要望もあり住民の理



清流会

渡辺 保夫 議員

Q ミニトマト売上額全道一を目標にするということについて

A 生産者や関係団体と共通の認識とし、共に歩んでいく

問 静内地区のミニトマト部会では売上額全道一を目標に頑張っているが、現在、作付面積・出荷量・販売額ともに仁木町が1位で、新ひだか町が2位となっており、近い将来名実ともに全道一を目標に頑張っているが、このことについて町はどのように検討しているか。

問 静内地区のミニトマト部会では売上額全道一を目標に頑張っているが、現在、作付面積・出荷量・販売額ともに仁木町が1位で、新ひだか町が2位となっており、近い将来名実ともに全道一を目標に頑張っているが、このことについて町はどのように検討しているか。

問 林業・林産業の施策について、町政執行方針に地域材を積極的に活用する「地材地消」を推進するとあるが、進捗状況はどのようになっているか。答（水産林務課長）地元産材については、牧柵杭、土木工事等（すて杭・タルキ・測量杭等）で、地元産材を加工し、100%地元で消費されている。柱や梁等の建築材の地元での加工生産ライ

安全・安心！健康第一！家族仲良く！
めざせ！ミニトマト
売上額全道一！
みんなで力を合わせて頑張ろう！
JAしすない ミニトマト部会



日本共産党町議団
川合 清 議員

Q 子どもの医療費の窓口負担をゼロに

A 厚労省の検討の動きを注視して

問 税務課をはじめとした「新たな滞納は生まない」との訴えによる国保税収の増と、病気の予防、早期発見・治療のためのインフルエンザ・肺炎球菌などのワクチン接種、ガン検診、特定検診、子ども医療費の「健康づくり商品券」による実質無料化などの取り組みにより、合併8年間は平均7250万円もの赤字を一般会計から繰り入れて維持してきた新ひだか町国民健康保険会計が、ここ2年間は黒字と大きく改善している。

答 (生活環境課長) 平成26年度の黒字転換以降は、一般会計からの繰り入れはおこなっていないが、長期的に安定したとはいえない。医療費の抑制について、治療を主としたものから予防にも重点を置き、受診の勧奨、保健指導の強化、ひきつづき予防接種への助成、ジェネリックの普及などで国保会計の健全化に努めたい。

問 町外の高度専門病院への通院費が、特に付添いの必要な方々の重荷になっている。助成に踏み出すべきでは。

答 (生活環境課長) 国民健康保険での助成は考えていない。

問 現在、子どもの医療費は健康づくり商品券での無料化実施だが子どもの病気は急変することから、いつでも病院へ駆け込めるように「窓口負担ゼロ」にすべきでは。

答 (福祉課長) 現段階では、無料化のペナルティーとして国庫支出金が減額される。厚生労働省において全国各団体等の医療費助成における要望を受けペナルティー廃止を含めて検討されているようなので、その動きに注視し検討したい。

問 厳しさを増している財政状況を乗り切るためには、町長の強いリーダーシップが求められる。どのような政治倫理観を持っているか。

答 (町長) 自治体の首長には高い倫理観が要求されることは当然と考えている。公平・公正、民主的な町政の運営に努め、町民から信頼を得ることが重要と考えている。

問 多くの自治体で制定されている政治倫理条例では、公共工事に関する請負契約や委託契約に関して首長の同居者、2親等以内の親族、議員も同様に契約の辞退を求める規定がある。この規定に対して町長の考えは。

答 (町長) 私の出自は建設業のところでは生まれ育ったが、入札の執行者なので緊張してこたにかかっている。長男は出自のその会社の社長をしているので、より自らを律してやっつけていかなければならない、という思いであるが、同居をしていない状況にある。これは早く解消したいと思っている。同じ屋根の下にいるので、例えば入札妨害に関わるようなことがあったとすれば言語道断なことであるが、晩節を汚さないといい人生訓をしっかりと持っているつもりだ。

問 ぜひ公人としての町長の立場を優先してもらいたいが、政治の透明性を高めて、政治



清流会

川端 克美 議員

Q 工事入札での町長の政治倫理は

A 晩節を汚さない人生訓を

問 厳しさを増している財政状況を乗り切るためには、町長の強いリーダーシップが求められる。どのような政治倫理観を持っているか。

答 (町長) 私の出自は建設業のところでは生まれ育ったが、入札の執行者なので緊張してこたにかかっている。長男は出自のその会社の社長をしているので、より自らを律してやっつけていかなければならない、という思いであるが、同居をしていない状況にある。これは早く解消したいと思っている。同じ屋根の下にいるので、例えば入札妨害に関わるようなことがあったとすれば言語道断なことであるが、晩節を汚さないといい人生訓をしっかりと持っているつもりだ。

問 ぜひ公人としての町長の立場を優先してもらいたいが、政治の透明性を高めて、政治

答 (総務企画部長) 政治倫理条例の内容は具体的に勉強していないが、町長や副町長、教育長、また議会議員も適用の対象になるようなので、議会との協議も出てくるので研究させていきたい。

答 (町長) 私の出自は建設業のところでは生まれ育ったが、入札の執行者なので緊張してこたにかかっている。長男は出自のその会社の社長をしているので、より自らを律してやっつけていかなければならない、という思いであるが、同居をしていない状況にある。これは早く解消したいと思っている。同じ屋根の下にいるので、例えば入札妨害に関わるようなことがあったとすれば言語道断なことであるが、晩節を汚さないといい人生訓をしっかりと持っているつもりだ。

問 ぜひ公人としての町長の立場を優先してもらいたいが、政治の透明性を高めて、政治





清創会

福嶋 尚人 議員

Q 温泉の森キャンプ場休止の理由は

A 橋の改修計画を見送ったことによる

問 静内地区のキャンプ場は、5年程前の静内ダムキャンプ場の廃止と、今年の温泉の森キャンプ場の休止により、町民の皆さんの利用するキャンプ場は静内地区にはなくなりました。

隣接する静内温泉の利用者数にも影響がある。「新ひだか町総合計画」では、今年度にキャンプ場の横断橋の改修をする計画だった。

昨年（副町長）事業計画通りにするのが通常だが、温泉の森キャンプ場の横断橋については、

事業費のことから実施しなかった。8月の台風の被害により、キャンプ場の上流の土砂がたまって危険な状況にある。北海道の災害対策事業等を活用して工事をしていきたいと考えている。

答（町長）温泉の森キャンプ場の利用は、町民よりもオートバイ利用者などが多く、費用対効果及び財源の問題を考慮して休止したが、静内温泉との一体的利用から災害復旧事業を活用できるようにしてキャンプ場の再開をしていきたい。



被災したキャンプ場への横断橋

また病気も多く発症しているため、今年度から新しく樹木医に依頼をして維持・管理をしていきたい。

答（町長）老木化が著しく、また病気も多く発症しているため、今年度から新しく樹木医に依頼をして維持・管理をしていきたい。

問 二十間道路桜並木は、毎年15万人を超え

る観光客が道内外から訪れ、町の経済活性化に多くの効果をもたら

す。桜並木の老木化対策、若返りが必要であるがその対策について。

答（町長）桜並木の老木化対策、若返りが必要であるがその対策について。

～ 委員会報告 ～

常任委員会は、議会開会中や議会閉会中に議会の承認を得て開催されるもので、その審議に発言回数や時間制限はなく、十分な審議が確保され、それぞれの委員会の所管事項について審議されている。

総務常任委員会

甚大な被害をもたらした。

7月28日、9月1日に開催された委員会で、主に低気圧や台風による被害状況の報告及び災害対策上の問題、9月定例会に提案される補正予算について協議した。9月13日開催の委員会では委員会の都度報告されているJR日高線の状況と工事等の入札執行の状況が報告された。

いずれも深夜から早朝にかけての記録的な大雨・暴風雨によるものであったが、住民に対する災害情報の周知や河川環境の整備促進、北海道に対する河川管理の要望をしっかりと行うこと。また、打ち上げられた流木の処理や昆布干場の復旧整備を支援するよう求めた。

このうち災害対策とJR日高線関係を報告します。

JR日高線の復旧に重なる災害の重圧

相次ぐ大雨、台風で甚大な被害が発生

第4回及び第5回JR日高線沿線自治体協議会の概要説明があったが、協議の方向が従来の復旧対策から、今後の路線維持対策に向

6月中旬以降の相次ぐ災害の被災状況（P4参照）があった。

台風10号被害は調査中ということであったが、高波と暴風雨のため、沿岸部において、昆布干場が削り取られ、砂や大量の流木が打ち上げられ、昆布漁業に



被災した線路（駒場）

けて沿線自治体の負担を求め、方向へと変化し、国が地方における公共交通機関の役割をどう考えるかによるかにかかるとし、全道レベルでの取り組みや、国会議員や道議会議員への働きかけの必要性が説明された。

文教厚生常任委員会

8月2日、9月6日開催された委員会の内容をいくつか報告します。

り「樋門の開閉が十分にできなかつた。」の声があり、樋門の管理が地域の個人に委託されているが町も年に何回か行つて指導、点検すべきでないかとの指摘があり、町は今後そうするとした。

(仮称)新ひだか町総合市民センター工期

募がなされ、8月2日現在で326件の応募があつたと報告された。委員から町民センター建設の発注金額や工期について質問が出たが、町側は金額は従来通りであり、現在のところ工程表の見直しはせず、今後工程表、工期の見直しをした場合には結果を報告するとした。

保育事業を行っていることから、新施設建設を急ぐとした。地域の3つの生活館(豊畑東、上豊畑、豊畑)と保育所を統合した複合施設建設に向けて、地域の合意形成を図るため、8月31日には、三地域の自治会長と町の契約管財課、福祉課と説明会を行つたと報告した。委員からは「三地域はそれぞれ歴史、考え方も違うため生活館の統合は十分納得のいく形で」「いつまで検討を進めるのか、期限を区切る必要はないか」「父母会から出された要望書は一日も早い原状復帰を願うものであり、複合施設だとしても子どもたちの成長、発達の場としての保育機能を確保すべきでは」等の意見が出たが、町側は地域の方向性を、考え方に基づいて十分話し合い、早急な解決を図るため、契約管財課、福祉課、建設

経済常任委員会

8月2日、9月5日に行われた委員会の主な内容を報告します。

6月・7月豪雨災害での被害状況

農政課水産林務課より6月の大雨被害の報告と災害復旧工事に係る補正予算について説明があつた。委員からは、続けて7月27日から28日にかけて発生した大雨災害の農作物被害状況を早急にまとめ報告するよう要望があつた。また、新規就農者より委員会との意見交換会開催の要望があつたので、開催日を調整することとした。建設課からは、工事入

札契約の報告と6月の大雨による被害を受けた春別農屋線道路災害復旧工事の補正予算、並びに復旧工事工法の説明があつた。

低気圧、台風災害と被害

委員からは再度、被害を受けやすい工法での工事施行を計画するよう意見があつた。上下水道課からは、5月31日に発生した神森上水場落雷被害内容の報告と復旧工事に係る補正予算について説明があつた。委員からは、工事にあつては再度落雷被害を受けやすいような工事を施行していただきたい意見があつた。

特に真沼津川関連の被害状況をかんがみ、国・道に対して計画工事の早期完成を要望するよう意見があつた。また、懸案のピュアの出店が9月16日にオープンされる報告があつた。

災害の被害状況説明

6月から7月の大雨・台風被害報告に対し、委員からは6月の水害について、住民よ

豊畑地域の公共施設管理計画

町は、建物の腐朽により使えなくなつた豊畑保育所は現在豊畑生活館を代替施設として

(仮称)新ひだか町総合市民センター視察

建設中の(仮称)新ひだか町総合市民センターの建設状況を視察したところ、おおむね建築主体工事の2階部分までの建設の進捗状況であつた。

その後、三石総合支



2016.08.25

議会のうごき

◎総務常任委員会

7月28日
9月1日
13日
10月18日

◎経済常任委員会

8月2日
25日
9月5日
10月20日

◎議会広報特別委員会

9月16日、10月4日、6日、13日

◎企業会計決算審査特別委員会

9月16日、10月18日、19日、21日

◎文教厚生常任委員会

8月2日
9月6日
10月20日

◎議会運営委員会

8月3日
9月9日
14日
10月21日

8月5日 第4回臨時会
 8月17日 日高地区林活議連総会
 9月13日～16日 第5回定例会
 9月26日 日高中部広域連合議会定例会
 日高中部衛生施設組合議会定例会
 9月29日 日高地区軽種馬議連研修会
 10月17日 山を見る会・災害現場視察
 10月25日 第6回臨時会

生産振興事業研修会 日高地区軽種馬産業活性化推進 議員連盟連絡会研修会

9月29日に日高軽種馬農協静内支所で開催され、管内6町32名が参加した。

公法人・日本軽種馬協会の渡邊生産対策部長を講師して招き、

一、公益目的事業として、①種馬事業②国際交流③防疫体制の整備④人材養成

二、相互扶助事業

等、軽種馬生産の安定的維持・発展と競馬の健全な発展を図るため実施事業の説明がありました。

参加議員から、採草地・放牧地の整備を行う場合の補助面積要件の2ヘクタールを、小規模生産農家をも考慮し1ヘクタールへと緩和してほしいとの要望

があり、前向きに検討しているとの回答があった。

また、課題のTPPについて、影響があった場合は業界（JRA）で対応することだと言っているが、JRAでなく、国が責任をもって補償すべきである事を伝えてほしいと強く要望した。

さらに、伝染病疾病に対する防疫対策とフームヘルパー促進円滑化事業について、過

重労働環境の緩和のため内容の充実を図る施策等について意見交換をした。



日高地区林活議連 総会開催

平成28年度の日高地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟総会が8月17日（水）新ひだか町役場で開催され、平成27年度事業報告及び収支決算報告が承認。続いて平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）が審議され、いずれも原案通り可決された。

議員定数研修会開催

どなたでも参加できます。
 とき 10月27日 午後6時から
 ところ ピュアプラザ サークル室2
 講師 北海道町村議会議長会事務局参与 勢 簾 了 三 氏

議会をウオッチしよう!!!!

次の定例会は12月予定です。
 ※町HP（議会）でもインターネット中継しています。
 ※議会中継は、次の施設でしています。
 静内地区…役場1階ロビー、ピュアプラザ、観光センター（ぽっぽ）
 三石地区…みついしふれあいプラザ

編集後記

9月定例議会は災害についての質問が多かった。温暖化が進み冬の寒さは和らいだが結構な事ばかりではない。災害の多さだ。堤防や護岸壁は西日本並に嵩上げて頂く時代になったとつくづく感じる。テレビを見ると政務調査費不正で地方議員がただされている。政務調査費は議員に対し我が町始め日高管内の町

は全て出していないが、政務調査活動をしていない議員はいない。軽種馬議連や林産業活性化議連、インターネットやICT環境整備を進める議員のネットワークもある。我が町の小学生の人数が最盛期の1/3以下になって、10年後20年後の働き手の減少に産業や介護などは危機的だと調査し模索する議員達もいる。議員活動はお金じゃない熱意だよとの声も。
 （文 田畑 隆章）